



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社  
コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 三枝 紀生  
(氏名) 田口 正樹  
配当支払開始予定日

TEL 047-712-7100  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	244,995	0.4	24,244	5.5	36,980	20.8	27,048	23.1
25年3月期	244,059	6.0	22,984	15.4	30,602	37.6	21,973	63.1

(注) 包括利益 26年3月期 29,222百万円 (15.4%) 25年3月期 25,329百万円 (77.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.90	—	12.1	4.9	9.9
25年3月期	64.91	—	11.0	4.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16,051百万円 25年3月期 11,564百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	759,388	241,480	31.1	697.51
25年3月期	741,982	214,708	28.4	622.91

(参考) 自己資本 26年3月期 236,163百万円 25年3月期 210,869百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	46,921	△19,401	△29,300	26,683
25年3月期	36,599	△14,276	△19,966	28,464

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,888	8.5	0.9
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,061	7.5	0.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		9.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,800	2.6	11,500	△12.9	15,600	△21.4	11,100	△33.0	32.78
通期	247,900	1.2	22,700	△6.4	32,100	△13.2	21,800	△19.4	64.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	344,822,371 株	25年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,241,812 株	25年3月期	6,298,017 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	338,529,021 株	25年3月期	338,523,535 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,673	△0.2	11,755	14.7	12,108	20.3	9,001	49.8
25年3月期	76,789	13.0	10,247	10.8	10,063	4.0	6,006	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	26.21	—
25年3月期	17.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	525,128		123,349		23.5	358.99		
25年3月期	518,161		116,379		22.5	338.86		

(参考)自己資本 26年3月期 123,349百万円 25年3月期 116,379百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△0.9	10,900	△7.3	11,800	△2.5	7,900	△12.2	22.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2.当社は、平成26年5月15日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P4
2. 経営方針 .....	P5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P5
(2) 目標とする経営指標 .....	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P5
3. 連結財務諸表 .....	P6
(1) 連結貸借対照表 .....	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P13
(会計方針の変更) .....	P13
(セグメント情報等) .....	P13
(1株当たり情報) .....	P15
(重要な後発事象) .....	P15
4. 補足情報 .....	P16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や個人消費が持ち直しつつあることに加え、雇用情勢が改善するなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は2,449億9千5百万円（前期比0.4%増）となり、全事業営業利益は242億4千4百万円（前期比5.5%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加等により369億8千万円（前期比20.8%増）となり、当期純利益は270億4千8百万円（前期比23.1%増）となりました。

なお、当社は、昨年9月に千葉県市川市へ本社を移転いたしました。

次に事業別にご報告いたします。

#### <運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋等の耐震補強工事やデジタルA T S設置工事等を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内の押上線連続立体化工事において、上り線高架切り替え工事の完了に伴い、昨年8月から京成曳舟駅の上り線新ホームを供用開始いたしました。

なお、台風26号の影響により京成成田駅で土砂流出が発生したため、一部列車において運行時刻の変更等を行いましたが、本年2月に復旧し通常運行を再開いたしました。

営業面では、昨年10月にダイヤの一部変更を行い、格安航空会社（L C C）到着便に対応するため上り最終スカイライナーの出発時刻を繰り下げたほか、快速特急の増発等を行いました。また、乗換検索サイトを活用したスカイライナーチケットの予約・購入サービスを導入したほか、「京成スカイライナー&メトロパス」等を海外の旅行会社や航空機内で発売するなど、各種営業施策を実施いたしました。さらに、一部の駅改札口付近に運行情報ディスプレイを設置し、お客様の利便性向上を図りました。

バス事業では、格安航空会社（L C C）の就航に対応し、「東京シャトル」等を増便したほか、深夜急行バスの一部を成田空港まで延伸いたしました。このほか、一般乗合バス路線においては、酒々井町及び千葉市幕張地区における大型商業施設の開業に伴い、路線の新設及び変更を実施いたしました。高速バス路線においては、圏央道一部区間の開通にあわせ、木更津駅・君津駅～成田空港間の運行を開始いたしました。

タクシー事業では、無線業務の統合を進めたほか、スマートフォン用タクシー配車サービスを拡大し、利便性向上を図りました。また、千葉県内9社において車体の屋根上マーク及び社名標記を統一するなど、認知度向上に努めました。

なお、消費税率引き上げ相当分の転嫁のため、鉄道、バス及びタクシー運賃の変更に関する認可申請を行い、本年4月から新運賃での営業を行っております。

以上の結果、営業収益は1,350億6千2百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は173億8百万円（前期比3.1%増）となりました。

#### <流通業>

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、売場の一部リニューアルを行うなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施したほか、コンビニエンスストアについて、京成八幡駅前店及び町屋駅店等の3店舗をオープンいたしました。また、駅構内売店8店舗をコンビニエンスストアへ転換し、収益の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は721億6千7百万円（前期比1.6%減）となり、営業利益は9億6千7百万円（前期比12.8%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ印西牧の原ドアシティ」及び「サングランデ千住曙町」等の中高層住宅や「グランデカーサ公津の杜」等の戸建住宅を販売したほか、成田市公津の杜において土地の一括分譲を行いました。

た。

不動産賃貸業では、京成本社ビル1階商業施設、京成船橋駅西口共同住宅及び船橋高架下施設が稼働いたしました。

また、京成バス船橋営業所（花輪車庫）跡地における複合開発として、中高層住宅「サングランデ船橋宮本」の販売及び商業施設の建設を開始したほか、押上本社跡地において商業施設の建設に着手いたしました。

以上の結果、営業収益は210億1千万円（前期比6.6%減）となりましたが、営業利益は46億3千万円（前期比21.4%増）となりました。

#### < レジャー・サービス業 >

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

しかしながら、営業収益は103億2千万円（前期比0.6%減）となり、営業利益は1億3千5百万円（前期比50.3%減）となりました。

#### < 建設業 >

建設業では、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事のほか、公共施設工事等を行いました。

以上の結果、営業収益は218億1百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は7億2千1百万円（前期比36.7%増）となりました。

### ②次期の見通し

次期の営業収益は2,479億円を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は鉄道事業における定期外収入の減少等により1,341億円を見込んでおります。流通業は718億円、不動産業は分譲戸数の増加により213億円、レジャー・サービス業は105億円、建設業は完成工事高の増加により233億円、その他の事業は48億円をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、営業利益は227億円、経常利益は321億円、当期純利益は218億円となる見込みです。

#### セグメント別次期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	1,341	△9	△0.7	154	△19	△11.0
流通業	718	△3	△0.5	9	△0	△6.9
不動産業	213	2	1.4	49	2	5.8
レジャー・サービス業	105	1	1.7	2	0	47.7
建設業	233	14	6.9	7	△0	△3.0
その他の事業	48	△1	△2.6	2	△0	△29.6
計	2,658	5	0.2	223	△17	△7.3
連結修正	△179	23	—	4	2	102.6
連結	2,479	29	1.2	227	△15	△6.4

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前期末比174億6百万円（2.3%）増の7,593億8千8百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が140億7千9百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比93億6千5百万円（1.8%）減の5,179億8百万円となりました。これは、設備投資未払金の増加等により「流動負債・その他」が91億3千2百万円増加しましたが、借入金が211億2千9百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比267億7千2百万円（12.5%）増の2,414億8千万円となりました。これは、当期純利益270億4千8百万円の計上等により「利益剰余金」が249億8千7百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益354億5千8百万円に減価償却費等を調整した結果、469億2千1百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ28.2%（103億2千1百万円）の収入増となりました。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入が41億8千7百万円あったものの、固定資産の取得による支出が240億2千9百万円あったこと等により、194億1百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度と比べ、35.9%（51億2千5百万円）の支出増となりました。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が281億1千7百万円あったこと等により、293億円の支出となり、前連結会計年度と比べ46.8%（93億3千4百万円）の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6.3%（17億8千万円）減少し、266億8千3百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	24.6	26.0	28.4	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	30.3	46.4	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.4	13.1	10.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	4.7	6.2	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき3円（中間配当金を含む年間配当金は6円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

### (2) 目標とする経営指標

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記については、平成25年3月期決算短信(平成25年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keisei.co.jp/keisei/ir/p020601.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、国際情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループでは、平成25年度から新たにスタートいたしました中期経営計画「E2プラン」を着実に推進し、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

運輸業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、鉄道事業では、成田スカイアクセスの利便性・認知度の向上を図ってまいります。バス・タクシー事業では、お客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供に取り組んでまいります。

流通業では、計画的な出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図ってまいります。

不動産業では、不動産販売業における商品企画力並びに販売力の強化を図ってまいります。また、不動産賃貸業においては、押上本社跡地及び京成バス船橋営業所(花輪車庫)跡地等資産の有効活用を推進し、安定利益の確保に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、積極的な営業等により、収益力の強化を図ってまいります。

建設業では、競争力の強化と新規顧客層の拡充により、受注の拡大を目指してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,795	26,904
受取手形及び売掛金	17,166	18,137
分譲土地建物	14,672	10,647
商品	2,218	2,209
仕掛品	867	985
原材料及び貯蔵品	1,811	1,926
繰延税金資産	2,145	1,779
その他	20,353	26,829
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	87,986	89,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,616	260,760
機械装置及び運搬具(純額)	17,971	18,281
土地	141,913	142,639
リース資産(純額)	32,640	31,828
建設仮勘定	42,329	47,204
その他(純額)	1,640	1,886
有形固定資産合計	499,111	502,600
無形固定資産		
リース資産	1,927	1,717
その他	9,182	9,044
無形固定資産合計	11,110	10,761
投資その他の資産		
投資有価証券	124,738	138,818
長期貸付金	614	750
繰延税金資産	13,467	12,639
その他	5,730	5,220
貸倒引当金	△910	△908
投資その他の資産合計	143,641	156,521
固定資産合計	653,863	669,883
繰延資産	133	143
資産合計	741,982	759,388



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,463	18,252
短期借入金	77,885	62,158
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	3,255	3,475
未払法人税等	5,103	2,667
前受金	40,420	47,536
賞与引当金	2,796	2,815
役員賞与引当金	66	58
その他	25,871	35,003
流動負債合計	181,862	191,969
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	149,143	143,740
鉄道・運輸機構長期未払金	66,191	63,577
リース債務	20,924	20,070
繰延税金負債	2,011	2,023
退職給付引当金	31,112	-
役員退職慰労引当金	595	479
退職給付に係る負債	-	30,873
負ののれん	500	127
その他	9,932	10,047
固定負債合計	345,411	325,939
負債合計	527,274	517,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,485	28,527
利益剰余金	144,758	169,745
自己株式	△2,028	△2,019
株主資本合計	208,019	233,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,850	3,221
退職給付に係る調整累計額	-	△115
その他の包括利益累計額合計	2,850	3,105
少数株主持分	3,838	5,317
純資産合計	214,708	241,480
負債純資産合計	741,982	759,388

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	244,059	244,995
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	185,945	185,466
販売費及び一般管理費	35,129	35,284
営業費合計	221,075	220,750
営業利益	22,984	24,244
営業外収益		
受取利息	265	272
受取配当金	178	229
持分法による投資利益	11,564	16,051
受託工事事務費戻入	218	219
雑収入	1,710	1,667
営業外収益合計	13,935	18,439
営業外費用		
支払利息	5,806	5,151
雑支出	511	552
営業外費用合計	6,317	5,704
経常利益	30,602	36,980
特別利益		
固定資産売却益	30	543
工事負担金等受入額	742	1,321
受取保険金	601	35
その他	379	427
特別利益合計	1,754	2,327
特別損失		
固定資産除却損	172	693
固定資産圧縮損	632	1,757
減損損失	445	223
災害による損失	-	319
店舗閉鎖損失	-	788
その他	131	66
特別損失合計	1,382	3,849
税金等調整前当期純利益	30,974	35,458
法人税、住民税及び事業税	7,262	5,422
法人税等調整額	697	1,186
法人税等合計	7,960	6,609
少数株主損益調整前当期純利益	23,013	28,848
少数株主利益	1,040	1,800
当期純利益	21,973	27,048

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,013	28,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,393	66
持分法適用会社に対する持分相当額	922	307
その他の包括利益合計	2,315	373
包括利益	25,329	29,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,286	27,419
少数株主に係る包括利益	1,042	1,803

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,485	124,502	△2,029	187,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			21,973		21,973
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株式交換による自己株式の割当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,255	0	20,256
当期末残高	36,803	28,485	144,758	△2,028	208,019

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	684	△148	—	536	2,848	191,148
当期変動額						
剰余金の配当						△1,717
当期純利益						21,973
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						1
株式交換による自己株式の割当						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,165	148	—	2,313	989	3,303
当期変動額合計	2,165	148	—	2,313	989	23,559
当期末残高	2,850	—	—	2,850	3,838	214,708

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,485	144,758	△2,028	208,019
当期変動額					
剰余金の配当			△2,060		△2,060
当期純利益			27,048		27,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株式交換による自己株式の割当		41		8	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	24,987	8	25,038
当期末残高	36,803	28,527	169,745	△2,019	233,057

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,850	—	—	2,850	3,838	214,708
当期変動額						
剰余金の配当						△2,060
当期純利益						27,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—
株式交換による自己株式の割当						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	—	△115	255	1,478	1,734
当期変動額合計	370	—	△115	255	1,478	26,772
当期末残高	3,221	—	△115	3,105	5,317	241,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,974	35,458
減価償却費	22,199	22,236
減損損失	445	223
固定資産圧縮損	632	1,757
固定資産除却損	599	736
繰延資産償却額	44	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	24
のれん償却額	△371	△457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△407	△31,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	30,823
受取利息及び受取配当金	△443	△502
支払利息	5,806	5,151
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	△134
持分法による投資損益 (△は益)	△11,564	△16,051
工事負担金等受入額	△742	△1,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,335	3,236
その他	△6,546	7,562
小計	44,820	57,098
利息及び配当金の受取額	2,584	2,834
利息の支払額	△5,917	△5,229
法人税等の支払額	△4,887	△7,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,599	46,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△19,958	△24,029
固定資産の売却による収入	155	103
工事負担金等受入による収入	5,412	4,187
投資有価証券の取得による支出	△370	△52
投資有価証券の売却による収入	197	229
その他	287	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,276	△19,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,036	△2,379
長期借入れによる収入	22,090	9,367
長期借入金の返済による支出	△20,623	△28,117
社債の発行による収入	-	9,942
社債の償還による支出	△16,050	△10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,507	△2,577
リース債務の返済による支出	△3,066	△3,380
配当金の支払額	△1,717	△2,060
その他	△127	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,966	△29,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,357	△1,780
現金及び現金同等物の期首残高	26,106	28,464
現金及び現金同等物の期末残高	28,464	26,683

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度末の資産、負債及び純資産に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	131,020	72,919	17,325	7,937	11,385	3,472	244,059	—	244,059
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	866	454	5,161	2,443	8,785	1,822	19,534	△19,534	—
計	131,886	73,374	22,486	10,381	20,170	5,294	263,593	△19,534	244,059
セグメント利益	16,780	1,109	3,814	272	527	313	22,817	167	22,984
セグメント資産	457,757	32,303	115,381	5,392	14,833	4,457	630,125	111,856	741,982
その他の項目									
減価償却費	18,334	1,034	2,628	233	36	27	22,295	△96	22,199
減損損失	—	92	337	—	15	—	445	—	445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,971	792	3,546	232	46	15	25,603	△61	25,542

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額155,173百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	134,143	71,523	15,672	7,980	12,470	3,204	244,995	—	244,995
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	919	644	5,337	2,340	9,330	1,722	20,295	△20,295	—
計	135,062	72,167	21,010	10,320	21,801	4,927	265,290	△20,295	244,995
セグメント利益	17,308	967	4,630	135	721	284	24,047	197	24,244
セグメント資産	468,879	29,308	114,562	5,558	14,304	4,835	637,447	121,941	759,388
その他の項目									
減価償却費	18,284	1,029	2,721	224	35	26	22,321	△85	22,236
減損損失	—	395	—	—	—	—	395	△171	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,414	571	5,331	274	36	20	28,649	—	28,649

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額167,624百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	622.91円	697.51円
1株当たり当期純利益金額	64.91円	79.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	214,708	241,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,838	5,317
(うち少数株主持分) (百万円)	3,838	5,317
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	210,869	236,163
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	338,524	338,580

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,973	27,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,973	27,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	338,523	338,529

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結損益計算書(前期比較)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	当期	前期	増減額	増減率(%)
営業収益	244,995	244,059	936	0.4
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	185,466	185,945	△479	△0.3
販売費及び一般管理費	35,284	35,129	154	0.4
営業利益	24,244	22,984	1,260	5.5
営業外収益	18,439	13,935	4,503	32.3
受取利息	272	265	7	2.7
受取配当金	229	178	51	28.9
持分法による投資利益	16,051	11,564	4,487	38.8
その他	1,886	1,928	△42	△2.2
営業外費用	5,704	6,317	△613	△9.7
支払利息	5,151	5,806	△654	△11.3
その他	552	511	41	8.0
営業外損益	12,735	7,618	5,117	67.2
経常利益	36,980	30,602	6,377	20.8
特別利益	2,327	1,754	573	32.7
特別損失	3,849	1,382	2,467	178.5
特別損益	△1,521	371	△1,893	—
税金等調整前当期純利益	35,458	30,974	4,483	14.5
法人税、住民税及び事業税	5,422	7,262	△1,840	△25.3
法人税等調整額	1,186	697	488	70.0
法人税等合計	6,609	7,960	△1,351	△17.0
少数株主利益	1,800	1,040	759	73.0
当期純利益	27,048	21,973	5,075	23.1

(注)

(当期)

(前期)

## 1 特別利益の主な内訳

工事負担金等受入額	1,321百万円	742百万円
固定資産売却益	543百万円	30百万円
受取保険金	35百万円	601百万円

## 2 特別損失の主な内訳

固定資産圧縮損	1,757百万円	632百万円
店舗閉鎖損失	788百万円	—
固定資産除却損	693百万円	172百万円
災害による損失	319百万円	—
減損損失	223百万円	445百万円

## (2) セグメント別当期の概況

(単位:百万円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	当期	対前期増減額	増減率(%)	当期	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	135,062	3,175	2.4	17,308	528	3.1
流通業	72,167	△1,206	△1.6	967	△141	△12.8
不動産業	21,010	△1,475	△6.6	4,630	816	21.4
レジャー・サービス業	10,320	△60	△0.6	135	△136	△50.3
建設業	21,801	1,630	8.1	721	193	36.7
その他の事業	4,927	△367	△6.9	284	△29	△9.3
計	265,290	1,697	0.6	24,047	1,230	5.4
連結修正	△20,295	△761	—	197	30	18.0
連結	244,995	936	0.4	24,244	1,260	5.5

## (3) 鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

区 分	当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	156,123	152,047	2.7
定 期 外	110,830	109,153	1.5
(うち 有料特急)	(4,258)	(4,082)	(4.3)
計	266,953	261,200	2.2
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	19,716	19,317	2.1
定 期 外	36,694	35,493	3.4
(うち 有料特急)	(4,109)	(3,895)	(5.5)
計	56,411	54,811	2.9

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。